

過疎地域のICT活用の取り組みと今後の課題



津野町見守り・助け合いシステム

高知県 地域づくり支援課

発表の概要

1. 過疎地域のICT活用の事例
2. ICTの活用による過疎地域の発展の可能性
3. 今後の課題と対応策
4. まとめ

1. 過疎地域のICT活用の事例(津野町安心・安全ネットワーク会議)

津野町の概要

人口： 6,935人（男3,296人 女3,639人） H20.4.1現在

高齢化率： 36.8%

沿革： 平成17年2月1日自然・文化・地域性が等しい2村が合併し現在に至る

面積： 197.98km²

位置： 高知市から北西に車で約1時間30分
松山市から南東に車で約1時間30分

自然条件： 本町の総面積の90%は林野で占められており、不入山を源流点とした「日本最後の清流」と呼ばれる「四万十川」と、特別天然記念物のニホンカワウソが最後に見られた「新庄川」が中央部を流れ、多くの集落は、この2つの川沿いの山裾を利用して点在している。
西北部には、日本三大カルスト「四国カルスト・天狗高原」
中央部「北山風の里公園」にはクリーンエネルギーを作り出す「20基」の風力発電施設を備え、「美しい自然・景観」との共生と、郷土伝統文化や資源を生かし、ともに響きあうまちづくりを進めている。

「清流と風と歴史にあえる町」



■「津野町安心・安全ネットワーク会議」の創設

◆目的

「誰もが安心できるまち・安全で災害にも強いまちづくり」のために、防犯・防災・地域福祉など各関係機関が幅広い分野で連携・協働し、日常的に助け合っていく地域づくりや安心・安全への取り組みを推進(平成18年6月23日創設)

◆メンバー

民生児童委員協議会、高幡消防組合津野山分署と津野消防団、須崎警察署、日赤特殊奉仕団、社会福祉協議会、高知県、津野町(総務課、住民福祉課、地域包括支援センター、教育委員会)など **16団体**が参加

◆事業

- 定期的な会議と研修を開催
- 日常的な見守り・助け合い活動の推進
- 住民の防災意識の高揚推進
- 役割分担の明確化と体制整備

◆代表的な活動

- 福祉パトロール
→安心・安全見守り台帳、お守りカード
- 小地域ふくし座談会
→五目マップ

誰もが安心できるまち・安全で災害にも強いまちづくり



安心・安全ネットワーク会議

- ・防犯情報 (悪徳商法業者情報等)
- ・地域の危険箇所情報 (事故が多い場所等)
- ・災害対策情報 (防災グッズの所持等)
- ・防災情報 (消防道、消化器情報) etc...

平成18年6月23日

津野町安心・安全ネットワーク 会議設立!



■福祉パトロール

■要支援者の不安等の聞き取り調査



2人～3人編成でチームを組み、一組5軒を訪問



- この調査は強制でないこと。
- 答えたくない項目は聞き取り調査しなくて良い。
- 知り得た個人情報は、口外しないこと。
- 個人情報使用同意書作成

子どもさんはどこにおるが？



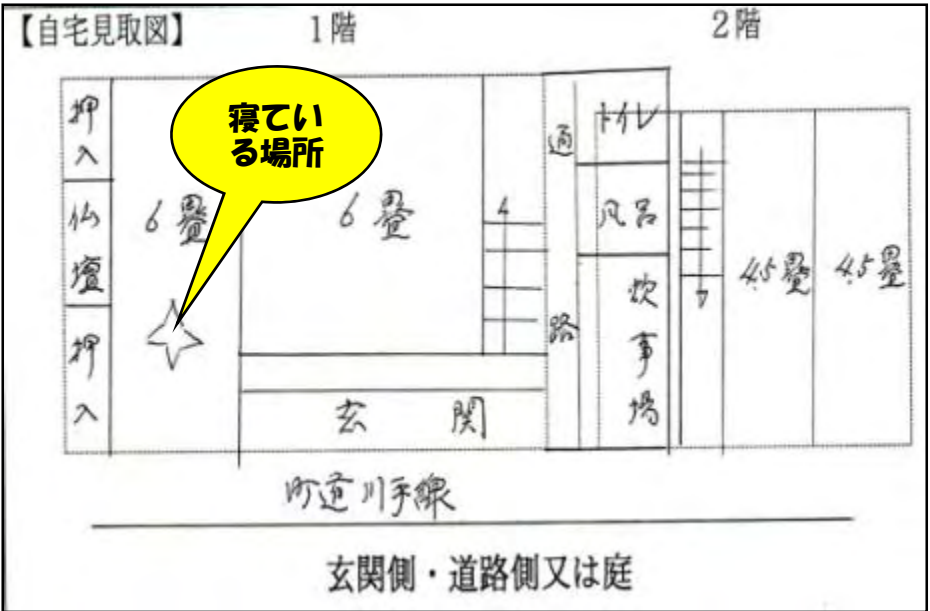
どこの病院へかかっちゃうぞね？
どんな薬を飲みゆう？

- 対象者
 - ・70歳以上のひとり暮らし高齢者
 - ・80歳以上の高齢者夫婦世帯
 - ・関係機関等の判断によるもの（災害時要援護者）
- 調査人数 447人(H19)
- 対象予定者 約1,500人(21%)

■安心・安全見守り台帳

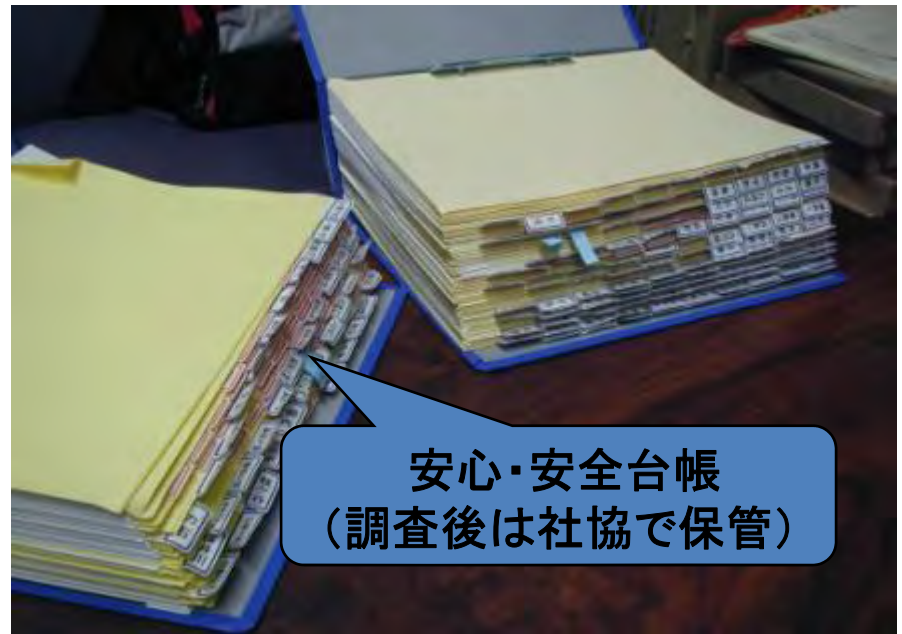
安心・安全見守り台帳		調査日 年 月 日	
氏名		性別	
生年月日		生年月日	
住所	高知県高岡郡本町町	地区名	
電話番号		郵便番号	
緊急時の連絡先	氏名	関係	
緊急時の連絡先	住所		
緊急時の連絡先	電話番号		
緊急時の連絡先	FAX番号		
緊急時の連絡先	夜間・休日・不在時		
緊急時の連絡先	その他		
緊急時の連絡先	氏名	関係	
緊急時の連絡先	住所		
緊急時の連絡先	電話番号		
緊急時の連絡先	FAX番号		
緊急時の連絡先	夜間・休日・不在時		
緊急時の連絡先	その他		
災害時の対応	連絡日	毎月・毎週・不定期	月 曜日
災害時の対応	所在地		(電話番号)
災害時の対応	氏名		(電話番号)
災害時の対応	連絡日	毎月・毎週・不定期	月 曜日
災害時の対応	所在地		(電話番号)
備考		担当者	
		調査員	

安心・安全見守り台帳



※調査内容＝生活内容

- ・緊急時の連絡先
- ・かかりつけ医、持病・服用薬
- ・日頃頼りにしている人(身内・親戚)
- ・親しい人(隣人・友人)
- ・日頃の活動(通所)場所やよく出かける場所
- ・特技及び趣味
- ・生活している中での、安否確認方法や約束事等
- ・自宅の見取図
- ・災害が予想される時や起こった時の身を寄せる場所や避難場所など
- ・介護情報



■お守りカード

・個人ごとに「お守りカード」作成

お守りカード

緊急番	119	東津野駐在所	62-2178
消防	40-1099	消防警察署	42-0110

氏名	性別	生年月日	住所	電話番号	持病	血液型	緊急連絡先
姓	名						

＜緊急連絡先 住所録＞

氏名	性別	住所	電話番号
1			
2			
3			

表

＜便利帳＞

民生委員	電話	社会福祉協議会 西支所	電話 62-2355
津野町地域包括支援センター	電話 62-2317	津野町役場 (西庁)	電話 62-2311

＜親しい人＞

氏名	性別	住所	電話番号

平成 年 月 日記

このカードに関するお問い合わせ・ご相談は～

津野町社会福祉協議会 西支所
電話 62-2355

裏



・民生委員さんが対象者宅へ配布



電話のそばへいつも吊るしています

■小地域ふくし座談会

■ 23地区で開催(概ね民生児童委員担当地区ごと)

【時 期】 西地区10月 10会場、東地区2月 13会場

【参加者】 地区長、消防団、ボランティア、
サロン世話人、婦人会、福祉委員、
民生委員等

【内 容】 ・地域での見守り活動や地域の状況に
ついて意見交換。
・五目マップづくり
・福祉委員活動について

五目マップ

町内23会場で・・・
小地域ふくし座談会

五目マップの
作成

地域には、提起される課題が
いっぱい⑤

防災・子どもの見守り・地域
助け合い・社会資源・要援護
者・・・

小さなまちの取り組みに分野
別のマップは似合わない、
何より、投げかけられる地域
は一つ・・・



一人暮らし
はどの家？

子どものいる
家庭は？

・民生委員の家は？
・消防団員の家は？
・消火栓は？



五目マツル



■津野町安心・安全ネットワーク会議の課題

- ①高年齢者等から収集した情報は紙ベースであるため、迅速な情報の更新が難しく、情報共有の点でも不十分。
- ②各支援機関等が個別に保有する各種情報が支援機関全体で共有されていないため、連携した住民サービスの提供や支援活動が困難。
- ③役場の「GIS」などの他システムとの連携も不十分で、二重管理が発生。
- ④住民への防災・防犯・災害状況などの情報伝達が不十分。

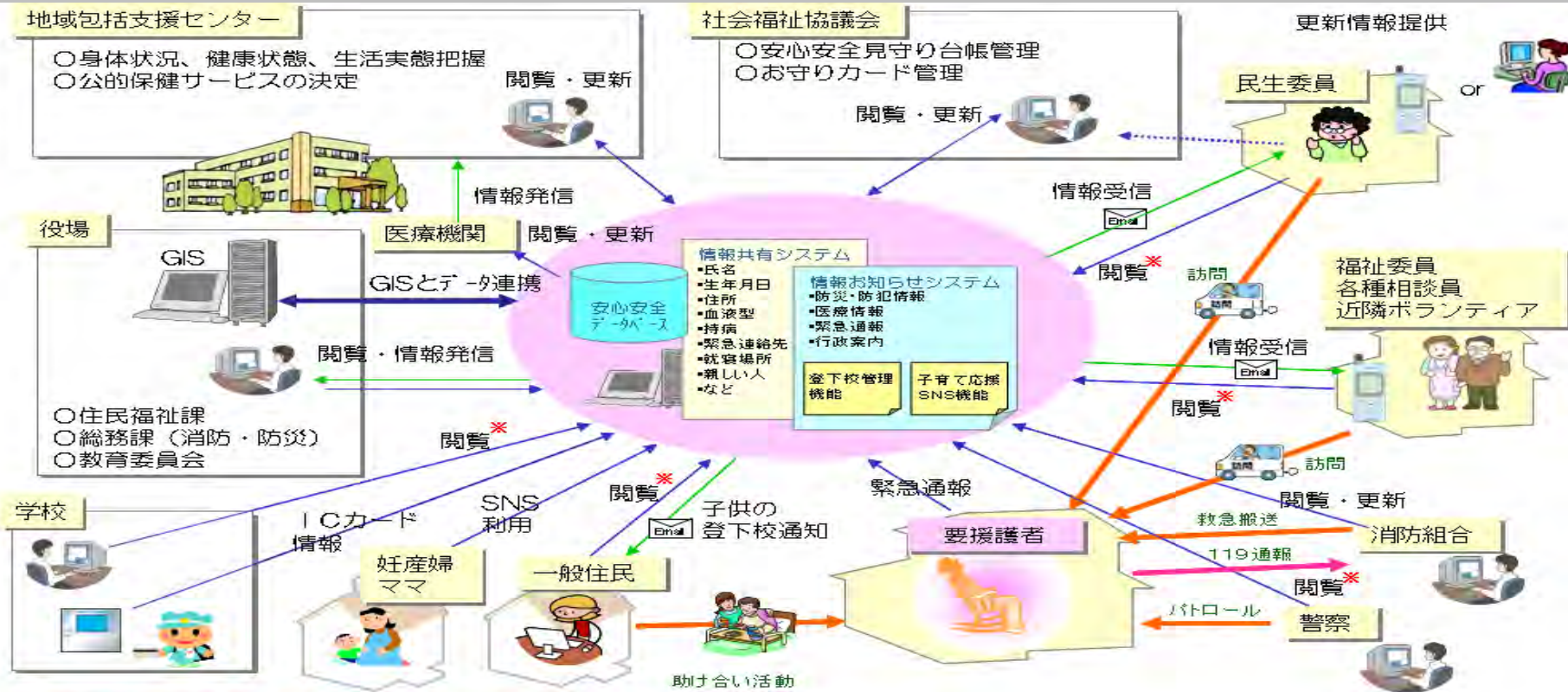
課題解決

地域ICT利活用構築モデル事業(総務省)の導入 【平成19年度～21年度】

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ○平成18年度 | 3年間(平成19年度～21年度)で事業提案 |
| ○平成19年4月～ | 安心・安全ネットワーク会議でシステムの内容検討 |
| ○平成20年2月 | システム完成・・・実用開始 |

津野町見守り・助け合い支援システムの概要 —地域ICT利活用構築モデル事業—

紙ベースで整備済みである一人暮らし高齢者の個別情報台帳を電子化したうえで、各支援機関が保持している各種の情報を一元化的に管理・共有し、地域ぐるみの要援護者支援活動を実現。（H21年度には、児童の登下校管理機能及び子育て応援SNS機能追加）



※ 個人情報を含まない住民公開用掲示板の閲覧になります。

■見守り・助け合い情報共有システム

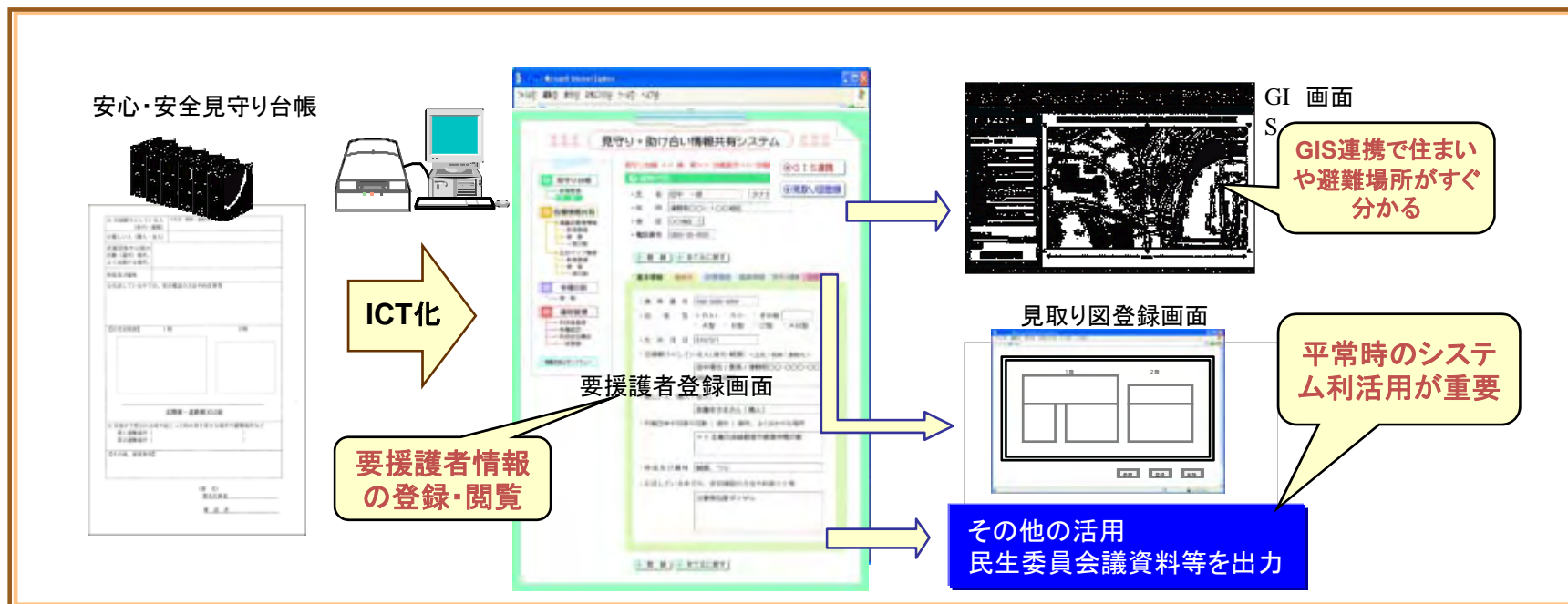
日常的な見守りや助け合いに必要な情報を記載した「安心・安全見守り台帳」をベースとし、地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員及び消防署など、支援機関(安心・安全ネットワーク会議メンバー)の情報共有を円滑に行うシステム

■見守り・助け合い情報お知らせシステム

支援機関と住民及び住民同士の連携を強める「見守り・助け合い情報お知らせシステム」は、支援機関に加え、福祉委員・相談員等ボランティア及び家族・隣人までの一般住民に至るまでの情報伝達や情報登録を可能とするシステム。

■見守り・助け合い支援システムの内容

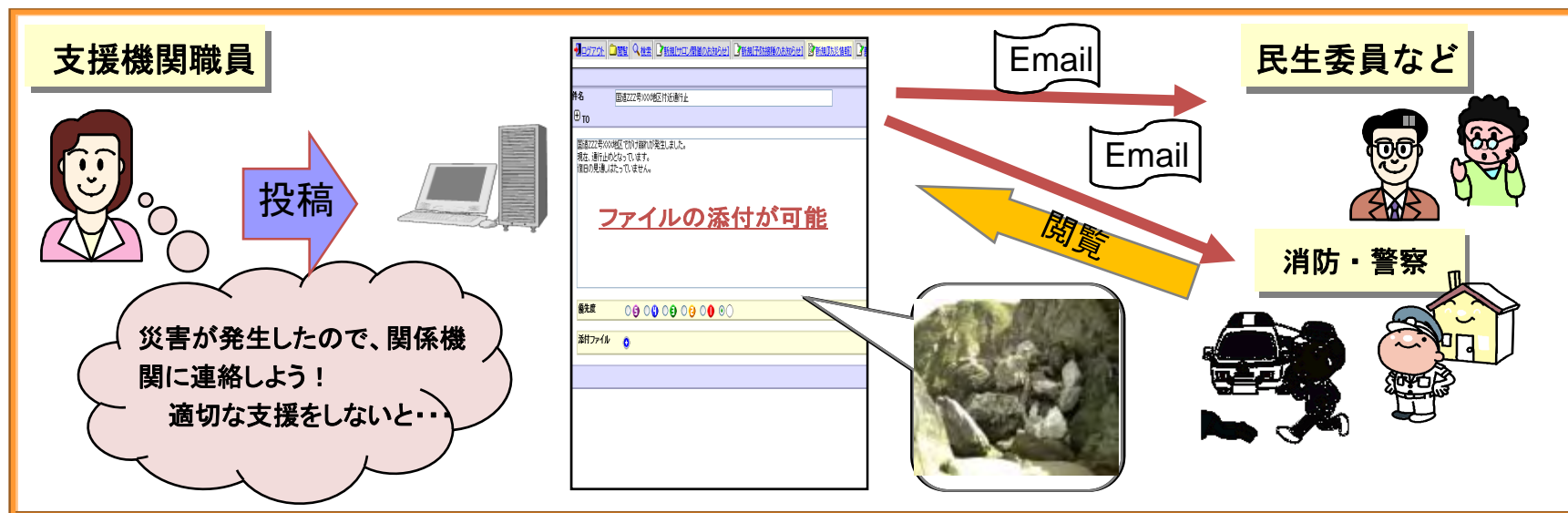
(1) 支援機関における円滑な情報共有を実現する「見守り・助け合い情報共有システム」



○見守り・助け合い情報共有システムの主要機能

機能	内容
見守り台帳データベース機能	安心安全見守り台帳カード情報等、情報共有が必要な事項をデータベース化する機能（登録・変更・閲覧・更新履歴確認）
更新情報連絡機能	見守り・助け合い情報お知らせシステムと連携し、更新情報の連絡を迅速に送信可能
既存GISシステムとのデータ連携機能	見守り台帳データベースが管理する五目マップ関連情報 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者世帯や障害者宅 ・災害時避難場所 ・子ども通学時等の危険場所 ・福祉施設 ・支援機関やボランティア登録者宅 の住所情報/緯度経度情報を既存GISシステムと定期的にデータ連携する機能

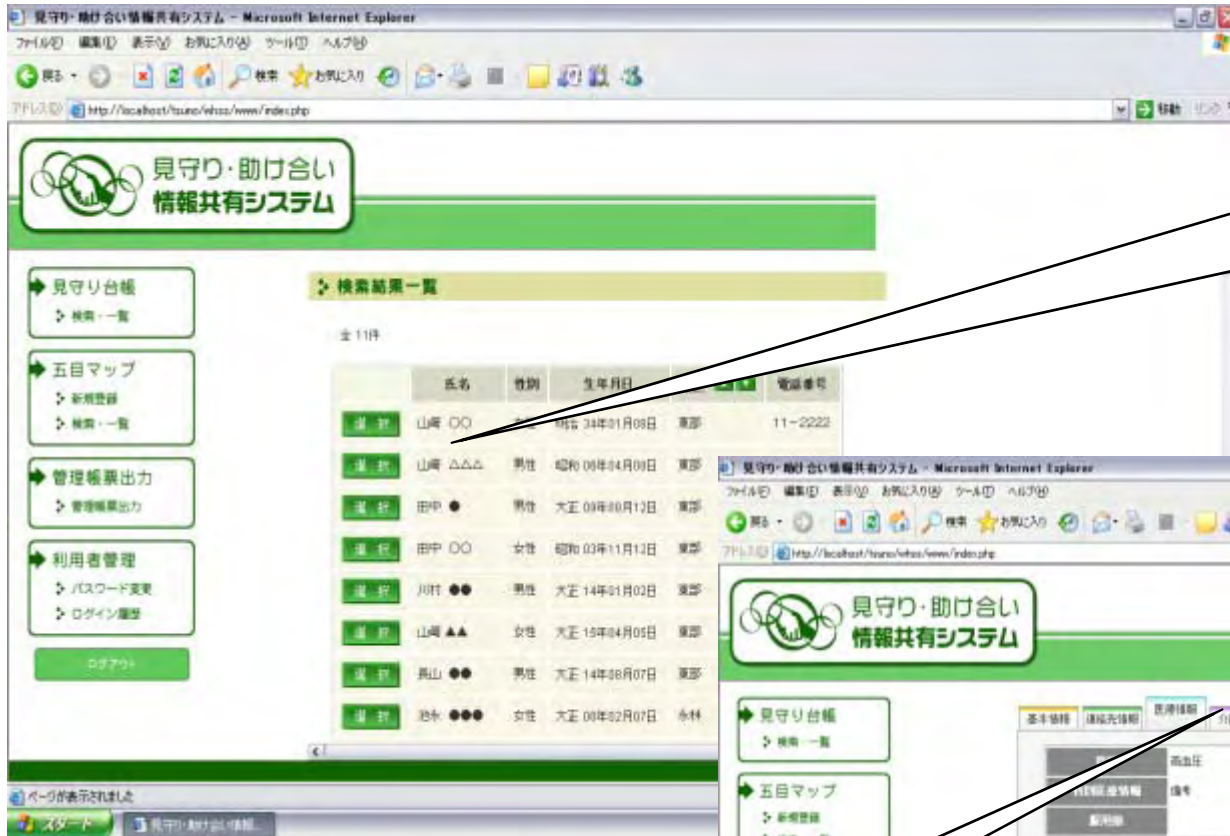
(2) 支援機関と住民 及び 住民同士の連携を強める「見守り・助け合い情報お知らせシステム」



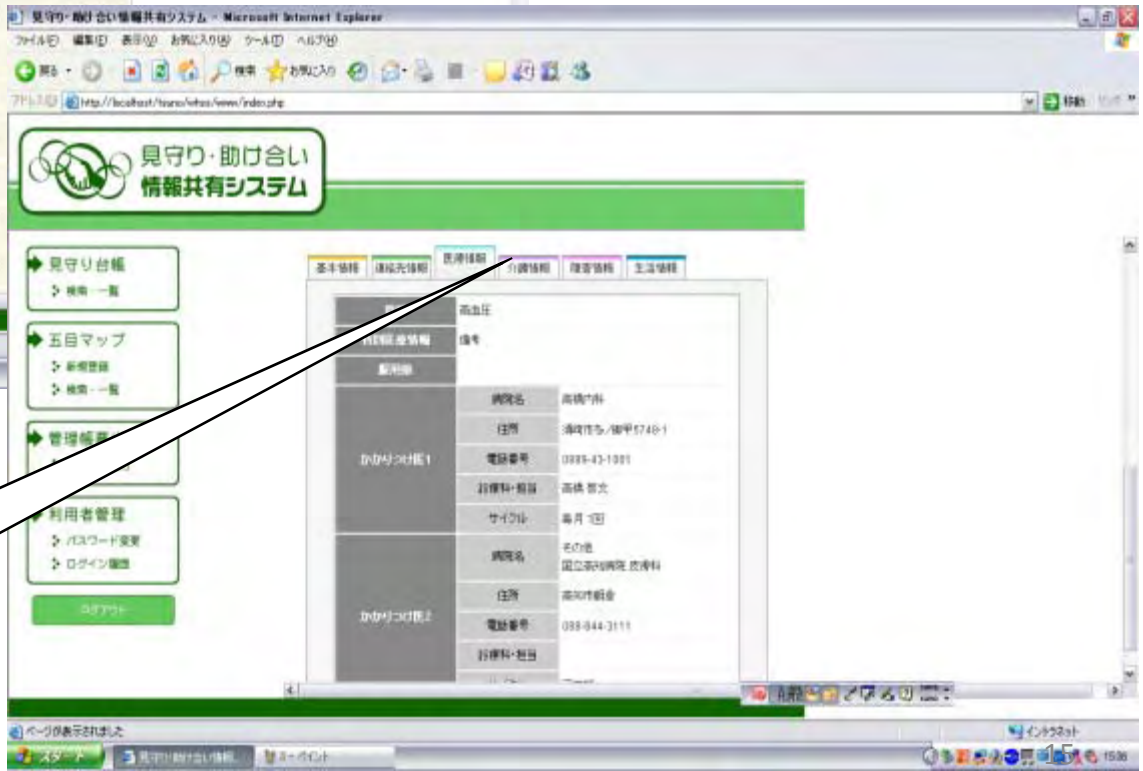
○見守り・助け合い情報お知らせシステムの主要機能

機能	内容
情報共有掲示板	組織内の情報を共有・収集する為の掲示板として使用できる。 また、投稿に対して返信や携帯メールによる情報投稿が可能
緊急連絡機能	メールの一斉配信機能で、緊急性の高い連絡も迅速に送信することが可能
災害発生時の安否確認機能	メールの一斉配信機能と返信機能で安否確認が可能

■見守り・助け合い情報共有システムの画面



検索結果が一覧で表示されます。住基システムと連携することで最新の住民データを反映させることが可能です。



基本情報の他に医療・介護情報や緊急連絡先、近況の訪問記録を生活情報として記録できます。

■地理情報システム(GIS)との連携画面

The screenshot shows a web browser window titled "津野町 統合GISシステム - Microsoft Internet Explorer". The address bar shows "http://localhost/tsuno/gis/gis.php". The interface includes a menu bar with options like "地図表示", "拡大", "レイヤ表示", "属性検索", "抽出", "計測", "属性編集", and "印刷". Below the menu is a scale bar with options from "全城" to "100m". The main map area displays an aerial view of a village with several red and white icons overlaid. A callout box on the left contains the following text:

アイコン表示により
地図上に要援護者宅
や避難場所、消火栓
の位置情報が表示
されます。

The map also features a legend on the left side with the following checked items:

- 航空写真
- 地形図
- 町字住所
- 住所
- 注記
- 標高
- 要援護者
- 消火栓
- 防火水槽
- 消防道
- 自然水利
- 避難場所

※ 既存導入GISとの連携画面です。

■見守り・助け合い情報お知らせシステムの画面

一斉参集投稿により、緊急時の安否確認が可能です。
送信されたメールの返信状況が一覧で確認できます。

投稿された情報は職員に関しては宛先指定により
メール送付され、一般住民は受信希望カテゴリに
応じてメールが送付されます。

見守り・助け合い支援システムの利用イメージ

● ひとり暮らし高齢者が入院したら

1. 診療所等医療機関

- ・ひとり暮らし高齢者の診療情報等を連絡



①連絡

2. 地域包括支援センター

- ・見守り台帳システムへの情報更新
- ・ひとり暮らし高齢者への保健師訪問手配



②情報更新

連携

3. 社会福祉協議会

- ・見守り台帳システムの更新情報CHECK
- ・ひとり暮らし高齢者への民生委員訪問手配



③周知連絡

④情報確認・民生委員連絡

4. 民生委員

- ・見守り台帳システムからの連絡メールCHECK
- ・ひとり暮らし高齢者への訪問



⑤訪問状況確認

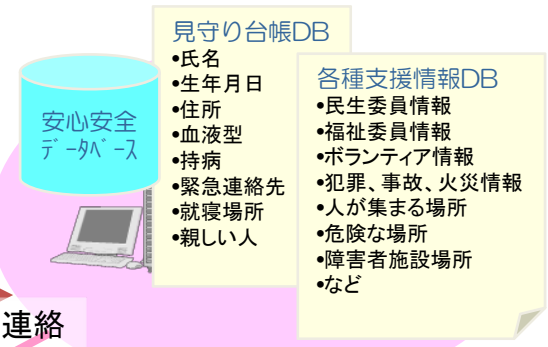
5. 高齢者の家族・親戚等

- ・見守り台帳システムからの連絡メールCHECK
- ・退院したことを把握



⑤電話連絡・訪問等

見守り・助け合い支援システム

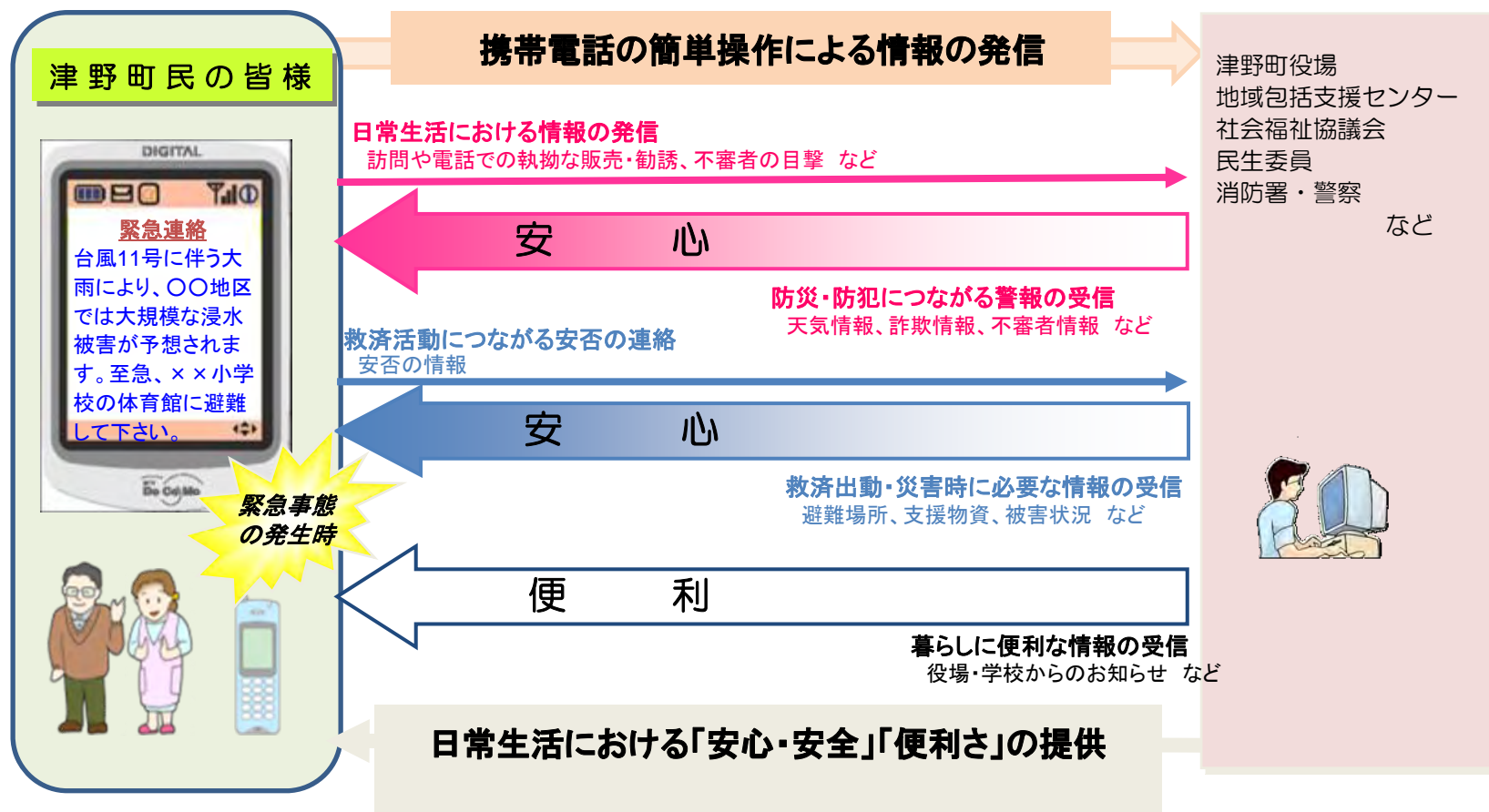


一人暮らしの高齢者等



ICT活用による住民サービスの向上

- ▶ 住民向け情報提供のサービス拡大の取り組み
- ▶ 業務効率化や利便性向上に向けた取り組み
- ▶ 大規模災害を想定し、現状のインフラが使えない場合に備えた取り組み



ICTシステム導入の成果

受け手側のメリット

◇住民の安心度の高まり

住民の期待度も高く、地域での助け合い活動への理解も浸透

- ・住民へのアンケート調査を実施
住民の91%が「期待できる」

システム登録の高齢者の83%が「大変有意義」

◇住民の安全の確保の実例

- ・要支援者宅に設置した緊急通報装置の通報
・・・救出3件数が3件
- ・要援護者の高齢者が行方不明となり、本システムを活用して各関係機関への連絡・捜索により保護・・・1件

支援する側のメリット

◇行政サービスの円滑化

- ・情報の更新がスムーズとなり、タイムリーな情報の取得が可能となり、行政サービスが向上

◇支援組織の連携の強化

- ・同じ情報を互いに共有することが可能となり、各支援機関相互の繋がりの緊密化、意思疎通の円滑化

住民アンケートの結果

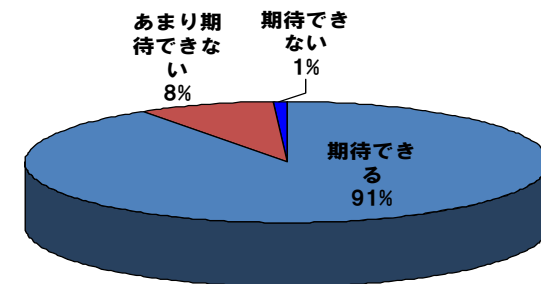


図1:ICTシステムへの期待度

「質問内容:本事業は見守り・助け合い活動の活性化に繋がるか?」

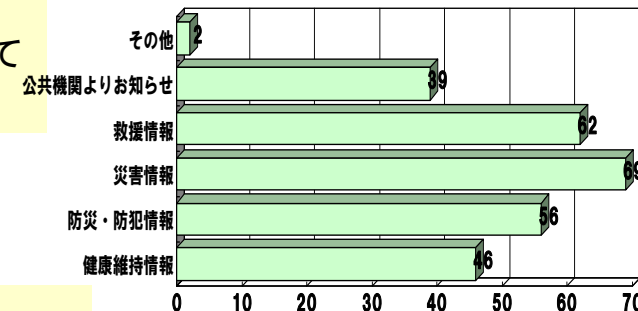


図2:ICTシステムの活用方法

「質問内容:本事業で受けたい情報は何か?」
(複数選択)

今後の課題と展望

■課題

- ◆メールを活用した住民向けのサービスの提供の拡大
 - ・高齢者を中心としたICTを活用できる人材の育成、教育人材の育成
 - 住民のメール活用のスキルアップのための研修会の開催など
- ◆セキュリティーにかかる管理の徹底
 - ・個人情報保護とセキュリティー意識の向上
 - 支援機関の職員向けの勉強会の開催

■展望

- ◆適用範囲の拡大
 - ・高齢者(平成19年度)→障害者(平成20年度)→児童(平成21年度)
 - 障害者情報のシステム構築、児童登下校の保護者通知メール
- ◆情報量の拡大と機能の向上
 - ・安心見守り台帳のデータ、情報の充実、システムの効率性、利便性の向上
 - 見やすく、使いやすい、効率的な運用システムの構築を目指す

目標

ICTを活用しながら、

「町全体で団結力を高め、住民同士が互いに見守って、助け合っていくことができる仕組みづくり」を目指す

2. ICTの活用による過疎地域の発展の可能性

◆過疎地域の個性を活かした「自立」に向けた取り組み・・・「攻め」の戦略 地域の活性化に向けた産業、交流の仕組みづくり

①地域の特産品販売の促進

→地理的なハンディーが克服できることによる産業づくりの推進

②雇用の受け皿づくりの促進

→テレワークの育成による雇用の場の創出、地域間の連携、相乗効果

③都市の交流、ファンづくりの促進

→地域の情報発信により、都市部との交流促進や交流人口の拡大、地域の活性化

④地域への移住促進

→若年層等のニーズに対応することによる移住者の増大

◆過疎地域の住民の生活を守るための取り組み・・・「守り」の戦略 住民の安心・安全の暮らしを支える仕組みづくり

①日頃の見守り、支え合いの仕組み

→高齢者等の安心して暮らしていける環境づくり

②生活の利便性の向上

→物資購入等の日常生活を高めるためのサービスの向上

③災害など緊急時の迅速な対応の仕組み

→住民の生命や安全を守るシステムづくり

テレワーカー研修後の取り組み

平成18年度

平成18年度 テレワーカー研修第一期終了

H19.10

- 地域エージェントを担える人材の育成・スキルアップを目的とした『なはりテレワーカークラブ』を設立
- 奈半利町地域雇用促進協議会が県地域版アウトソーシング事業 地域エージェントへの登録申請を実施

H19.10

町内味噌加工グループとの連携プロジェクト

H19.11

町内開催イベントのチラシ広告作成業務を受注

奈半利味噌販売プロジェクト

地域の仕事を地域の人に発注

なんでも市加工グループ



なはりテレワーカークラブ



テレワーカーグループ(多様な職種・幅広い年齢層・男女混合)を軸とした地域住民団体相互の連携した取り組み

奈半利味噌プロジェクト

(テレワーカーグループと町内既存団体との連携した取り組み)

奈半利味噌を知って欲しい、
売り上げを伸ばしたい

連携した取り組み

地域と関わりながらテレ
ワーク業務をしたい

特産品魅力アップ
スキル養成研修受講

テレワーカー育成
研修受講

味噌加工グループ

なはりテレワーカークラブ

- ・奈半利味噌の商品化
- ・味噌の販売(ふるさとまつり)

- ・味噌のチラシ作成
- ・チラシ実施検証

売り上げ向上

■生産数

300個 → 2000個
(連携前) (連携後)

■販売店舗

町内1店舗 → 県内9店舗
(連携前) (連携後)

テレワーカークラブのスキル向上
『奈半利味噌』の売り上げ向上

『奈半利味噌』宜しくお願いします

おばちゃんらあが作ったお味噌



ふるさとの味

奈半利
味噌



奈半利味噌とは

奈半利のおばちゃん(なんでも市加工グループ)が
体にやさしく安心をモットーに丹精こめて作った
手作りの味噌です。
お家は地元奈半利町産・大豆は北海道産・麦は香川県
産の味噌のものと、国産材料にこだわりました。

安心・安全・無添加

500g 450円 (税込)
900g 750円 (税込)

※別途送料がかかります(使用してお母さんので
冷蔵庫(10℃以下)で保管してください)



30年前から、JAを性根が
自分らの家で食べるために作り続けてきた
味噌も、今年さらにこだわって作り出した。
ちょっと高い実もさるうけん、
お高いへん食べてみて!

わたしたちが作りました

製造者 奈半利なんでも市加工グループ 代表者 新島 輝
高知県安芸郡奈半利町乙 1828-1 TEL 0887-38-3052

ブランド製作: なはりテレワーカークラブ



奈半利なんでも市加工グループ

500g: 450円

900g: 750円

TEL 0887-38-3052

なはりテレワーカークラブ作成

3. 今後の課題と対応策

本県の場合、ICTを活用した取り組みは、まだ一部にすぎない。今後、こうした取り組みを、より一層進めていくためには、解決すべき課題が多く残されている。

(1) 過疎市町村がICTを活用できる環境づくり(ハード)

ブロードバンド、携帯電話、ラジオなど情報通信基盤の整備 (国主導)

→過疎市町村の財政負担の軽減が不可欠

・国等の過疎市町村への支援強化・・・助成制度の改正

ソフト・ハード両面の
取り組みが必要

(2) ICTが活用できる地域での仕組みづくり(ソフト)

地域の組織づくり、ネットワークづくりの推進(県、市町村主導)

→仕組みづくりに向けた「人的な支援」が必要

国…………… 集落支援制度、地域おこし協力隊(総務省)

田舎で働きたい隊(農林水産省)

高知県…………… 地域支援企画員制度

情報基盤整備の必要性

大量の情報をやり取りを可能とするブロードバンドサービスは、

- ①都市部とのギャップを埋める手段、生活を支えるためのサービスの提供
- ②地域交流、移住促進、産業振興の条件を整える
うえで重要なインフラ。

○中山間地域では、採算面から民間による整備が進まない。

○市町村主導で整備せざるを得ないが、こういった中山間地域の自治体は財政基盤が脆弱であり、更に財政を圧迫することになる。



市町村単独での整備は困難で、情報基盤の整備が進まない。

区 分	全国平均	高知県
ブロードバンド整備率	95.7%	90.4%
ブロードバンド・ゼロ市町村	20自治体	3村
超高速ブロードバンド(FTTH)	85.3%	53.7%

全国20市町村

支援措置

- 市町村の負担軽減のため、補助事業の補助率の拡大
- 運営経費(施設の維持管理等)について特別交付税に算入するなど、必要な財政措置

条件不利地域におけるブロードバンド整備に関する総務省試算

- ・FTTH(1世帯当たり約80万円)、CATV(1世帯あたり約60万円)
- ・約42,000世帯に対応するには252億円～336億円の初期投資(毎年のランニングコストは15%程度と想定)

地域支援企画員制度の概要

市町村と連携しながら、実際に地域に入って、住民の皆様と同じ目線で考え、住民の皆様とともに活動することを基本に、地域の自立につながるよう、それぞれの地域の実情や住民ニーズなどに応じた支援を展開する。（平成15年度からスタート）

土木や農業といった部門ごとに配置された県の出先機関に属さない職員で、縦割りの組織に縛られず、自主的に活動しています。（2～3人 市町村に駐在）

役割

1. 地域住民の主体的な活動に対するアドバイス
2. 先進的な事例の情報提供
3. 人と人をつなぐ
4. 行政とのパイプ役など

地域との「対話と実行」の推移、地域に根ざした活動

（地域の知恵や情報を繋ぐ、地域県政のスピーディーな実行）

【平成15年度】	地域の元気応援団長 7名
【平成16年度】	上記7名を総括とし、総勢50名を配置（21チーム、25ヶ所）
【平成17年度～】	総括担当 12名を含む 総勢60名を配置（21チーム、30ヶ所）

活動内容

■地域づくり支援

- 住民主体による地域の元気づくり活動や活性化支援
- 地域の支え合いの仕組みづくり支援

■県の政策の推進

- 産業振興計画（地域アクションプラン）の推進
- 中山間地域の総合対策に向けた施策や事業の推進（産業をつくる、生活を守る）
- その他、地域振興にかかる施策の推進

成 果

- 地域における住民主導の活動が活発になった。
- 県と市町村、住民の間の距離が縮まった。（市町村、住民の満足度が高まった）
- 県の政策に、市町村や地域（現場）の声を生かせるようになった。
- 県庁職員の人材育成に繋がった。（意識改革、現場主義の徹底）

今後の課題

- 農業振興センターなど出先機関等との連携体制の強化。
- 地域活動への関わり具合。どれくらい関わってか。
- 地域活動の主体となる住民や市町村へのバトンタッチのタイミング



次のステップへ移行する必要がある。